

令和4年度

事業報告書

決算報告書

令和4年度
事業報告書
(令和5年3月31日)

本年度も新型コロナウイルスの変異株等の感染拡大を受け、蔓延防止宣言が発令されるなかオンライン等を活用し事業を実施した。

1. 会員間コミュニケーションの緊密化

(1) 以下の定例会議を開催した

1) 第1回常務会・理事会 5月18日(木) 協会会議室 オンライン開催

(審議事項)

1. 令和3年度事業報告案
2. 令和3年度決算報告案
3. 令和4年度事業計画案
4. 新理事案
5. 第57回通常総会 付議事項
 - 第1号議案 令和3年度事業報告案
 - 第2号議案 令和3年度収支報告案
監査報告
 - 第3号議案 令和4年度事業計画案
 - 第4号議案 令和4年度収支予算案
 - 第5号議案 新理事案
6. 佐藤隆氏 協会 顧問 委嘱の件
7. 令和5年度 賀詞交歓会 令和5年1月12日(木)
記念講演講師依頼の件
株式会社西友 代表取締役社長 大久保恒夫氏
「DXを駆使した数々の業務改革 (仮題)」
8. ボランティアチェーンフォーラム 日程変更の件

(報告事項)

1. 第57回通常総会・第56回全国大会 実開催 確認
2. 各共同化部会報告(クレジット、情報システム、物流)
3. 会員異動
 - 退会 芝パークホテル
 - 準会員継続 全国石油商業組合連合会
4. 新職員紹介 今成 大 氏

2) 第2回 常務会・理事会 9月15日(木) シェラトン都ホテル東京 ハイブリッド開催

(審議事項)

1. 中小小売商サミット要領・要望事項
2. 会員入会承認(賛助会員・準会員)
 - 賛助会員 ブルーチップ株式会社
花王カスタマーマーケティング株式会社
 - 準会員 Cars 株式会社
3. 佐藤理事、専務理事承認の件

(討議事項)

1. 次年度の協会事業計画策定について
各VC本部ヒアリング結果
2. VC交流セミナー開催地

(報告事項)

1. 前回の理事会からの協会の活動
2. 今後の行事予定

(役所資料)

1. パートナシップ宣言 Q&A
2. 改正プラスチック法案 実証実験協力をお願い
3. マイナンバーカード取得推進をお願い

3) 第3回常務会・理事会 12月15日(木) 東京国際フォーラム ハイブリッド開催

(審議事項)

1. 令和5年理事会等日程案
2. 令和4年度収支着地見込み

(討議事項)

1. 来期事業計画策定にあたっての事務局案について
 - (1) 理事会のあり方について
 - (2) 新規・既存部会の検討
 - (3) 次世代リーダー育成カリキュラム
リテールマーケティング実践研修 (旧 SV 養成講座)
 - (4) フォーラムのあり方・目的の再確認
 - (5) 補助金の案内と体制
2. 共有化部会報告
 - (1) 情報化共有部会
 - (2) ペイメント部会

(報告事項)

1. VC 交流セミナー開催
2. 中小小売商サミット開催
3. 事務局長会 開催
4. ALPS 処理水 流通対策
5. 3月15日正賛研究会
6. 賛助会員 退会報告 株式会社シーエーシー

(役所資料)

1. 小売業の店舗における新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン
(2022年11月改定)
2. 適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画の改定
(2022年9月改訂)

4) 第4回常務会・理事会 令和5年3月15日(水) 東京国際フォーラム ハイブリッド

(審議事項)

1. 役員・人事関連
2. 来期事業計画骨子及び予算案
3. 来期行事スケジュール
4. 2024年問題による物流部会再開
5. 4月12日正賛研究会提案
6. 6月1日全国大会講演内容提案

(報告事項)

1. インボイスアンケート報告
2. 省エネ活動アンケート報告
3. セキュリティ部会報告
4. 次世代育成プレ報告と来期予定
5. リテールマーケティング講座来期予定
6. 第3回事務局長会報告

(官庁関連)

1. 電子受発注システム普及促進に向けた実証調査事業
2. ALPS 処理水海洋放水に伴う福島視察
3. 下請け法のアンケート
4. G7 広島サミット交通規制について
5. 全商協視察報告

(2) 第 57 回通常総会・第 56 回全国大会・賀詞交歓会

- 1) 第 57 回通常総会 6月9日(木) シェラトン都ホテル東京 リアル開催
第 1 号議案 令和 3 年度事業報告案に関する件
第 2 号議案 令和 3 年度決算報告案に関する件
令和 3 年度公益目的支出計画実施報告
第 3 号議案 令和 4 年度事業計画案に関する件
第 4 号議案 令和 4 年度収支予算案に関する件
第 5 号議案 理事変更に関する件

- 2) 第 56 回全国大会 6月9日(木)
第一部記念講演
演題：日本経済新聞社 白鳥 和生様
講師：「ソーシャルデザインで作るしなやかな社会」

第二部懇親会

会長挨拶 泉田幸雄

官庁祝辞

自由民主党	衆議院議員	甘利 明 様
自由民主党	衆議院議員	小泉 進次郎様
経済産業省	経済産業大臣政務官	吉川ゆうみ 様
農林水産省	農林水産副大臣	中川 裕之 様

乾杯

(一社)流通問題研究協会 会長 玉生 弘昌 様

懇親会はノンアルコールで食事無しで行った。

参加者は 158 名

- 3) 賀詞交歓会 1月12日(木) シェラトン都ホテル東京 リアル開催

第一部 記念講演会

演題：「時代変化と小売業の経営改革」

講師：株式会社リテイルサイエンス

ファウンダー 大久保 恒夫 様

株式会社西友 代表取締役社長

第二部 賀詞交歓会

会長挨拶 泉田幸雄

来賓ご祝辞

自由民主党	衆議院議員	甘利 明 様
経済産業大臣政務官		里見 隆治 様
農林水産省	総括審議官	高橋 孝雄 様

乾杯 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 理事長 豊永 厚志 様

懇親会はノンアルコールで食事無しで行った。

参加者は 177 名

(3) 事務局長会

ボランティアチェーン本部の実務的な問題や課題、成功事例等を共有する場として、以下の 3 回開催した

- 1) 第 1 回事務局長会 8月19日(金) VC協会 ハイブリッド開催

1. VC本部が取り扱う保険のメリット

全国中小企業団体中央会 特命担当審議役 大和滋様

2. 全国中小企業団体中央会の取り扱う保険について

東京海上日動火災保険株式会社 広域法人部 法人第一課 担当課長金子竜暁様

3. 賛助会員からのご提案

株式会社シーエーシー アウトソーシング事業部 マネージャー 高田礼子様

4. 協会 事務局より 今後の会議・日程、次年度の協会運営について

事業計画策定方針

各チェーン課題共有 意見交換

実参加 3名 +事務局 オンライン 6名

2) 第2回事務局長会 11月24日(金) VC協会 ハイブリッド開催

1. 自チェーンの現状・課題について 意見交換

2. 全体会の開催について

3. VC交流セミナー報告

4. 次回テーマ アンケートにより 会員拡大をテーマとする

実参加 3名+事務局 オンライン 12名

3) 第3回事務局長会 2月10日(金) VC協会 ハイブリッド開催

1. 会員拡大に向けた取組について

2. 自チェーンの現状・課題について

3. 令和5年度VC交流セミナー候補地について

実参加 3名 +事務局 オンライン 12名

(4) 正賛研究交流会

正会員と賛助会員の交流の場である正賛研究交流会は、感染防止の観点から交流会は開催できなかったが、研究会は以下の内容で実施した。

1) 第1回正賛研究会 9月15日(木) シェラトン都ホテル東京 リアル開催

テーマ：「岸田総理が掲げる『新自由主義からの転換と新しい資本主義』とは何か」

＝これによって日本の流通業界にいかなる影響が生じるのか？＝

講師：一般社団法人流通問題研究協会 会長 玉生 弘昌氏

(株式会社プラネット 代表取締役会長)

実参加 16名 +事務局 後日 YouTube 配信

2) 第2回正賛研究会 12月15日(木) 東京国際フォーラム ハイブリッド開催

テーマ：賛助会員の取り組みを紹介

1. 花王グループカスタマーマーケティングの取り組み

花王グループカスタマーマーケティング株式会社

2. 独自 Pay (ハウス電子マネー) による店舗販促強化

アララ株式会社・ブルーチップ株式会社様

3. 寺岡精工の地球温暖化や海洋プラスチックへの問題解決の取組み

株式会社テラオカ

4. SCM 共同ネット研究会の概要説明

一般社団法人 SCM 共同ネット研究会

5. 訪日再開。直近の入国状況と、今後のインバウンド消費の予測

一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会

実参加 28名 +事務局 オンライン 24名

3) 第3回正賛研究会 令和5年3月15日(水) ハイブリッド 東京国際フォーラム

テーマ：「小売業の実践 SDG s 経営」

リンジーアドバイス株式会社 代表取締役 渡辺林治様

実参加 18名 +事務局 オンライン 10名

2. 人材育成のための教育研修

(1) スーパーバイザー養成講座

VC本部のスーパーバイザーや加盟店の後継者、卸売業のリテールサポート担当者、営業担当者を対象にスーパーバイザー養成講座を開催した。

各期の日程と会場、受講者数は下記の通り。

1) 第95回スーパーバイザー養成講座

第4期/令和4年4月25日(水)

会場：ホテルラングウッド(東京都荒川区)

受講者：13名

- 2) 第96回スーパーバイザー養成講座
 第1期/令和4年7月13日(水)~15日(金)
 会場:メイプルイン幕張(千葉県千葉市) 受講者:15名
- 第2期/令和4年9月7日(水)~9日(金)
 会場:メイプルイン幕張(千葉県千葉市) 受講者:15名
- 第3期/令和5年10月19日(月)~21日(水)
 会場:メイプルイン幕張(千葉県千葉市) 受講者:14名
- 第4期/11月16日(水)
 会場:ホテルラングウッド(東京都荒川区) 受講者:14名

(2) VC交流セミナー

令和4年11月10日(木)新潟県上越市において、コスモス・ベリーズの「地域異業種連携プラットフォーム」の事例研究セミナーを行った。

- 1) ジェフサ加盟店 FMP 上越店を視察
- 2) 上越市民プラザにおいて、以下のセミナーを行った
 「ズバット! 解決上越 地域異業種連携プラットフォームの取り組み」
 「無印良品 つながる市との連携」 他
 ズバットメンバーNPO 関係 報道、マスコミ、市議 (20名)
- 3) 無印良品 直江津店(つながる市) 視察
 参加者 協会メンバー 21名 ズバット解決上越関係 21名

(3) 次世代リーダー育成カリキュラム

令和4年11月9日(水)タスクチーム開催 4社参加
 コーディネーター:フューチャー株式会社 青木晶子様
 令和5年2月3日(金)プレセミナー開催 参加 8企業8名
 場所:フューチャー株式会社 会議室
 令和5年4月~ 本セミナーの募集開始

(4) 酒類販売管理研修

本年度も新型コロナウイルスの感染防止のため、検温、消毒、マスクの着用を徹底し、研修時間を短縮、定員を制限しながら開催した。受講者数は 13,051人

3. ボランタリーチェーンに関する広報(公益目的支出計画対象事業)

(1) 機関誌「Voluntary Chain」の発行(隔月・年6号)

今年度は、「流通業の環境問題」、「卸・小売業のDX最前線」、「流通デジタル時代の小売業」、「米国流通業界の最新動向」、「世界のVC事情」を連載したほか、「VCA会員動向」、「VCA賛助会員紹介」、「VCA Info」のコーナーを通して、当協会正会員、及び賛助会員の活動等を紹介した。また、当協会の正会員代表や理事が流通業界に提言する「Opinion」、VC関係省庁の中小商業施策、要請文書等の情報コーナー「VC関係省庁情報」、正・賛助会員の最新製品やサービス等を紹介する「Promotion」を掲載するなど最新情報の提供に努めた。

各号の主な掲載記事は下記の通り。

- 1) 令和4年5月号(Vol.114)
 - ・我が国の環境問題と流通業の現状や課題
 - ・中小小売業とフィジカルインターネットについて
 - ・万引窃盗の実態と対策について
- 2) 令和4年7月号(Vol.115)
 - ・第57回通常総会、第56回全国大会開催
 - ・記念講演/ソーシャルデザインでつくる“しなやかな”未来
 - ・カーボンニュートラルに流通サービス業はどのように取り組むか

- 3) 令和4年9月号 (Vol. 116)
 - ・令和3年度VC実態調査報告
 - ～加盟店舗数6万2,130店舗、加盟店総年商17兆3,002億円～
 - ・ボランタリーチェーン政策研究会
 - ～これからのVCのデジタル化推進セミナー～
 - ・省エネの進め方と省エネ診断事例
- 4) 令和4年11月号 (Vol. 117)
 - ・令和4年ボランタリーチェーンフォーラム開催
 - ～DX時代におけるボランタリーチェーンの成長戦略～
- 5) 令和5年1月号 (Vol. 118)
 - ・VCA会員の年頭所感
 - 正会員/VCToppに聞く、2023年、我がチェーンの活動と戦略
 - 賛助会員/新たな年、2023年を迎えて
 - ・世界のボランタリーチェーン、2022年を振り返る
- 6) 令和5年3月号 (Vol. 119)
 - ・令和5年新春賀詞交歓会開催
 - ・記念講演/時代変化と小売業の経営改革

(2) ボランタリーチェーンフォーラム

日時：令和4年8月25日(木) シェラトン都ホテル東京 リアル開催
聴講：46名(正会員28、賛助会員10、関係団体1、一般4、学識3)
開催テーマ：「DX時代におけるボランタリーチェーンの成長戦略」
開催内容：

実参加と後日YouTube配信で行った

特別講演：「デジタル社会の実現に向けた施策」
デジタル庁 統括官 国民向けグループ長 村上 敬亮様

基調講演：「中小企業のデジタル化の必要性と課題」
関東学院大学 経営学部 教授 福田 敦様

パネルディスカッション
「中小店のデジタル化推進とボランタリーチェーンの使命」
全日本食品株式会社 代表取締役社長 平野 実氏
コスモス・ベリーズ株式会社 牧野 達氏
株式会社ジョヴィ 常務取締役 佐藤 明宏氏

コーディネーター
一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC 坂下 哲也様)

(3) ホームページによる情報提供

広報媒体としてホームページにて情報提供を行った。ホームページを通し、小売業のコロナ対策及び下請取引適正化ガイドラインを周知した。前述のボランタリーチェーンフォーラムのライブ映像も掲載(無料視聴)

(4) その他

業界紙で構成されるボランタリーチェーン記者会等マスコミと連携を密にし、協会事業、会員活動の事例を発信、ボランタリーチェーン活動の一層の普及、広報活動を推進した。

4. ボランタリーチェーンに関する調査研究（公益目的支出計画対象事業）

（1）令和3年度ボランタリーチェーン実態調査

VC実態調査を6月～7月に実施した。
今回の調査対象数は187社で61社から回答を得た（回収率32.6%）。
調査結果は機関誌「[Voluntary Chain] 9月号に掲載した。

（2）ボランタリーチェーンのビジネスモデルの調査研究

新型コロナウイルス感染拡大防止のため各学会等との連携調査研究は行わなかった

（3）共同化部会

異業種の加盟店の集合体であるボランタリーチェーン協会のメリットを活かすべく、以下の三部会を立ち上げた。

1) ペイメント部会（クレジット料率検討部会を改称）

5月10日 6企業 7名参加
クレジットの今後の進め方
ハウス電子マネーサービス活用事例報告（アララ）
7月7日 5企業 6名参加
ステラ端末アプリ機能の説明（SMCC）
Cocona（全日食独自電子マネー）の事例

2) 物流コスト削減検討部会

共同物流について、一部寝具と家具であるが他は無かった

3) 情報システム共有検討部会

9月1日（木）
「DX対応とセキュリティ対策について」
今後ITリテラシーを高めるためのセミナーを会員全体に対して行事とした

4) 省エネセミナー開催

6月30日 講師：（一財）省エネルギーセンター 鈴木伸隆様 7企業 57名参加
内容
エネルギー消費の現状
省エネの勧め方
Shindan-net.jpの紹介
診断事例紹介
各チェーンでの事後取組調査票を依頼

5. 中小サービス業の情報化推進及び支援

電子帳簿保存法改正、インボイス対応に留まらず、各企業は競争力維持・強化のために、デジタルトランスフォーメーション(DX:情報革命)をスピーディに進めていくことが求められている。ただし、今も受発注が電話、FAXといったアナログ利用が多いのも事実である。9月に発足したデジタル庁、及び中小企業庁等と連携し、再度現場の状況をヒアリング調査し、どのようなデジタル化が最適か検証を行った。

6. インバウンド(訪日旅行者)への対応

一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会・観光庁主催の「小売業の訪日ゲスト対応力向上協議会」ワーキンググループに参加し情報を入手した。

7. 人手不足対策への対応・働き方改革の対応

昨年、ハラスメントセミナーに引き続き、本年はカスタマーハラスメントをテーマに全国各地でオンラインセミナーが開催され、会員に案内した。
また、厚生労働省委託事業「女性活躍推進説明会」に参加した。

8. 組織拡大活動の推進

VC実態調査、VCフォーラム、情報化推進対応、機関誌等を通して中小店の生産性向上及び中小小売サービス業が存続するためにボランタリーチェーンシステムの重要性和メリットを鮮明にし、会員拡大とボランタリーチェーンの一層の普及を目指したが、正規正会員の加入には至らなかった。

9. 行政当局との協力関係の緊密化

新型コロナウイルス感染の先が見えない中で、会員の状況等について調査し報告、感染対策及び支援策の情報を会員に案内した。

(1) サービス業の生産性向上への取り組み

ボランタリーチェーンにおけるサプライチェーン全体の効率化を目指すことで、引き続き中小企業における課題である面的なデジタル化について関係省庁とともに進めていく。

(2) 政策研究会

各省庁からの情報提供のための政策研究会を以下のとおり開催した。

1) 第1回政策研究会 5月18日(木) オンライン

1. 「中小関連 令和3年度補正予算・令和4年度予算」

中小企業庁 経営支援部 商業課 課長補佐 山岡寛様

2. 「カーボンニュートラルに向けた支援策」

経済産業省 産業技術環境局環境経済室 課長補佐 水野遼太様

(3) ALPS 処理水海洋放水に向けた福島原発視察

3月17日(金) セルコチェーン 2名、全日食チェーン 12名 協会 2名
小名浜市場、東京電力廃炉資料館、福島原子力発電所の見学
座談会での小売業から見た要望について討議

10. 関係他団体との協力関係

(1) 以下の団体の役員・委員として情報入手及び意見交換を行った。

・経済産業関係

日本小売業協会、一般社団法人流通問題研究協会、国民生活産業・消費者団体連合会

・農林水産関係

生鮮電子化推進協議会、公益財団法人食品流通構造改善促進機構

・防犯関係

特定非営利法人全国万引犯罪防止機構、東京都安全安心まちづくり推進連絡協議会

・情報化推進関係

一般財団法人流通システム開発センター

(2) 各協議会等に参加し、これらの場を通じて流通関係諸団体との密接な相互交流、情報交換を行った

・経済産業関係

商務流通関係団体定例懇談会、下請取引小委員会

・中小企業関係

全国小売商団体連絡協議会(全商協)、全国中小小売商団体連絡会(小売連絡会)。

・友好団体関係

賛助会員の公益財団法人流通経済研究所、一般社団法人公開経営指導協会、一般社団法人日本販売士協会、一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会

・情報化推進関係

流通BMS推進協議会、

11. 顕彰関係

特に無し

令和4年度
決算報告書
(令和5年3月31日)

貸借対照表

令和5年3月31日 現在

(単位：円)

科目	当年度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金及び預金	31,763,318
未収金	361,854
前払金	1,773,896
仮払金	30,000
流動資産合計	33,929,068
2. 固定資産	
(1) 特定資産	
退職金引当預金(定期)	13,306,263
特定資産合計	13,306,263
(2) その他固定資産	
什器備品	3
ソフトウェア	9,063,326
電話加入権	151,424
敷金	641,678
その他の固定資産合計	9,856,431
固定資産合計	23,162,694
資産合計	57,091,762
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	8,307,872
前受金	360,000
預り金	484,862
流動負債合計	9,152,734
2. 固定負債	
退職給付引当金	338,763
役員退職慰労金引当	12,967,500
固定負債合計	13,306,263
負債合計	22,458,997
III 正味財産の部	
1. 一般正味財産	
一般正味財産合計	34,632,765
正味財産合計	34,632,765
負債及び正味財産合計	57,091,762

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 受取入会金	70,000
受取入会金	70,000
② 受取会費	33,858,000
正会員受取会費	14,053,500
準会員受取会費	120,000
賛助会員受取会費	17,360,000
部会等受取会費	2,324,500
③ 事業収益	67,777,566
広報事業収益	6,698,834
調査研究事業収益	0
教育研修事業収益	4,892,250
酒研修(許認可)事業収益	56,186,482
④ 雑収益	340,940
受取利息	700
雑収益	340,240
経常収益計	102,046,506
(2) 経常費用	
① 事業費	72,446,099
広報事業費	12,053,278
人件費	4,268,176
諸経費	7,785,102
調査事業費	508,715
人件費	222,965
諸経費	285,750
教育研修事業費	5,295,725
人件費	891,858
諸経費	4,403,867
酒類販売管理事業費	54,588,381
人件費	15,177,476
諸経費	39,410,905

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

科目	当年度
② 管理費	33,244,233
人件費	13,600,830
役員報酬	6,830,292
給料手当	3,835,597
雑給	1,134,112
退職給付費用	0
法定福利費	1,800,829
諸経費	19,643,403
総会費	1,810,509
賀詞会費	2,107,829
定例会費	1,469,823
会場費	0
会議費	182,629
旅費交通費	1,382,185
通信運搬費	719,317
消耗品費	589,017
新聞図書費	181,000
光熱水料費	160,880
賃借料	2,255,332
報酬手数料	1,190,200
諸謝金	3,022,274
福利厚生費	265,426
中小企業退職金共済	96,000
租税公課	575,852
支払手数料	699,769
リース料	1,007,686
研修費	0
保守料	312,280
諸会費	1,284,875
減価償却費	0
交際費	90,300
雑費	240,220
退職給付引当金繰入額	49,075
役員退職慰労引当金繰入額	4,821,250
経常費用計	110,560,657
当期経常増減額	△ 8,514,151
固定資産受贈益	0
退職給与引当金取崩額	0
税引前一般正味財産増減額	△ 8,514,151
一般正味財産増減額	△ 8,514,151
一般正味財産期首残高	43,146,916
一般正味財産期末残高	34,632,765
II 正味財産期末残高	
正味財産期末残高	34,632,765

財 産 目 録(公益事業一般会計)

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
I 資産の部		
1. 流動資産		
1) 現金預金	31,763,318	
イ) 現金	402,148	
ロ) 預金		
普通預金	31,361,170	みずほ銀行浜松町支店 他
2) 未収金	361,854	機関誌カラー広告掲載料他
3) 前払金	1,773,896	4月分賃借料他
4) 仮払金	30,000	職員旅費交通費仮払分
流動資産合計	33,929,068	
2. 固定資産		
1) その他の固定資産		
イ) 什器備品	3	パーティーション他
ロ) ソフトウェア	9,063,326	ホームページ(酒)
ハ) 電話加入権	151,424	N T T(2回線分)
ニ) 敷金	641,678	
ホ) 退職金引当預金(定期)	13,306,263	みずほ銀行浜松町支店
固定資産合計	23,162,694	
資産の部 合計	57,091,762	
II 負債の部		
1. 流動負債		
1) 未払金	8,307,872	ソフトウェア未払金他
2) 前受金	360,000	R5年度正会員会費他
3) 預り金	484,862	職員所得税他
流動負債合計	9,152,734	
2. 固定負債		
1) 退職給与引当金	338,763	
2) 役員退職慰労金引当	12,967,500	
固定負債合計	13,306,263	
負債の部 合計	22,458,997	
正味財産	34,632,765	

収 支 計 算 書

令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異(年間)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①入会金収入	200,000	70,000	△ 130,000	
受取入会金収入	200,000	70,000	△ 130,000	
②会費収入	34,750,000	33,858,000	△ 892,000	
正会員受取会費収入	14,300,000	14,053,500	△ 246,500	
準会員受取会費収入	180,000	120,000	△ 60,000	
賛助会員受取会費収入	17,820,000	17,360,000	△ 460,000	
部会等受取会費収入	2,450,000	2,324,500	△ 125,500	
③事業収入	63,840,000	67,777,566	3,937,566	
広報事業収入	6,840,000	6,698,834	△ 141,166	
調査研究事業収入	0	0	0	
教育研修事業収入	5,000,000	4,892,250	△ 107,750	
酒類販売管理者研修事業収入	52,000,000	56,186,482	4,186,482	
④雑収入	70,000	340,940	270,940	
受取利息収入	0	700	700	
雑収入	70,000	340,240	270,240	
事業活動収入計	98,860,000	102,046,506	3,186,506	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	65,757,500	68,726,276	2,968,776	
広報事業支出	12,193,750	12,053,278	△ 140,472	
人件費	3,938,750	4,268,176	329,426	
役員報酬支出	2,000,000	2,143,464		
給料手当支出	1,132,500	1,203,676		
雑給支出	312,500	355,904		
法定福利費支出	493,750	565,132		
諸経費	8,255,000	7,785,102	△ 469,898	
会場費支出	600,000	458,480		
会議費支出	150,000	88,947		
旅費交通費支出	40,000	14,379		
通信運搬費支出	1,195,000	1,365,362		
消耗品費支出	200,000	184,844		
印刷製本費支出	4,040,000	3,557,785		
光熱水料費支出	57,500	50,487		
賃借料支出	626,250	707,762		
諸謝金支出	300,000	167,055		
原稿料支出	640,000	775,772		
リース料支出	306,250	316,229		
保守料支出	100,000	98,000		

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

調査研究事業支出	535,500	508,715	△ 26,785
人件費	315,100	222,965	△ 92,135
役員報酬支出	160,000	111,972	
給料手当支出	90,600	62,879	
雑給支出	25,000	18,592	
法定福利費支出	39,500	29,522	
諸経費	220,400	285,750	65,350
会場費支出	0	0	
会議費支出	0	5,508	
旅費交通費支出	100,000	197,546	
通信運搬費支出	17,200	11,792	
消耗品費支出	16,000	9,656	
印刷製本費支出	0	0	
光熱水料費支出	4,600	2,637	
賃借料支出	50,100	36,973	
諸謝金支出	0	0	
原稿料支出	0	0	
リース料支出	24,500	16,519	
保守料支出	8,000	5,119	
教育研修事業支出	5,388,750	5,295,725	△ 93,025
人件費	787,750	891,858	104,108
役員報酬支出	400,000	447,888	
給料手当支出	226,500	251,515	
雑給支出	62,500	74,368	
法定福利費支出	98,750	118,087	
諸経費	4,601,000	4,403,867	△ 197,133
会場費支出	1,950,000	1,613,516	
会議費支出	450,000	277,332	
旅費交通費支出	200,000	304,318	
通信運搬費支出	43,000	47,168	
消耗品費支出	40,000	47,426	
光熱水料費支出	11,500	10,550	
賃借料支出	125,250	147,891	
諸謝金支出	1,700,000	1,569,111	
支払手数料支出	0	300,000	
リース料支出	61,250	66,078	
保守料支出	20,000	20,477	
酒類販売管理者研修事業支出	47,639,500	50,868,558	3,229,058
人件費	15,899,900	15,177,476	△ 722,424
役員報酬支出	7,840,000	6,462,384	
給料手当支出	4,439,400	3,628,996	
雑給支出	1,685,000	3,382,267	
法定福利費支出	1,935,500	1,703,829	
諸経費	31,739,600	35,691,082	3,951,482
会場費支出	5,400,000	5,786,040	
会議費支出	60,000	53,782	
旅費交通費支出	360,000	500,941	
通信運搬費支出	842,800	680,572	
消耗品費支出	784,000	580,655	
印刷製本費支出	4,430,000	4,465,890	
光熱水料費支出	225,400	152,215	
賃借料支出	2,454,900	2,133,850	
支払手数料支出	13,550,000	16,368,803	
リース料支出	1,200,500	953,408	
保守料支出	2,432,000	4,014,926	

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

科目	予算額	決算額	差異(年間)	備考
②管理費支出	32,072,500	33,244,233	1,171,733	
人件費	11,028,500	13,600,830	2,572,330	
役員報酬	5,600,000	6,830,292	1,230,292	
給料手当	3,171,000	3,835,597	664,597	
雑給	875,000	1,134,112	259,112	
退職給付費用	0	0	0	
法定福利費	1,382,500	1,800,829	418,329	
その他管理費	21,044,000	19,643,403	△ 1,400,597	
総会費	2,600,000	1,810,509	△ 789,491	
賀詞会費	2,600,000	2,107,829	△ 492,171	
定例会費	2,300,000	1,469,823	△ 830,177	
会議費	240,000	182,629	△ 57,371	
旅費交通費	1,550,000	1,382,185	△ 167,815	
通信運搬費	602,000	719,317	117,317	
消耗品費	560,000	589,017	29,017	
新聞図書費	90,000	181,000	91,000	
光熱水料費	161,000	160,880	△ 120	
賃借料	1,753,500	2,255,332	501,832	
報酬手数料	1,000,000	1,190,200	190,200	
諸謝金	3,100,000	3,022,274	△ 77,726	
福利厚生費	300,000	265,426	△ 34,574	
中小企業退職金共済	100,000	96,000	△ 4,000	
租税公課	600,000	575,852	△ 24,148	
支払手数料	700,000	699,769	△ 231	
リース料	857,500	1,007,686	150,186	
研修費	0	0	0	
保守料	280,000	312,280	32,280	
諸会費	1,370,000	1,284,875	△ 85,125	
交際費	70,000	90,300	20,300	
雑費	210,000	240,220	30,220	
事業活動支出計	97,830,000	101,970,509	4,140,509	
事業活動収支差額	1,030,000	75,997	△ 954,003	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
退職金引当預金取崩収入	0	0	0	
システム開発準備準備金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	978,000	11,480,325	10,502,325	
退職金引当預金支出	978,000	4,870,325	3,892,325	
什器備品購入支出	0	0	0	
敷金支出	0	40,000	40,000	
ソフトウェア購入支出	0	6,570,000	6,570,000	
投資活動支出計	978,000	11,480,325	10,502,325	
投資活動収支差額	△ 978,000	△ 11,480,325	△ 10,502,325	
当期収支差額	52,000	△ 11,404,328	△ 11,456,328	
前期繰越収支差額	36,180,662	36,180,662	0	
次期繰越収支差額	36,232,662	24,776,334	△ 11,456,328	

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却については、定率法による。
- (2) 資金の範囲については、現金、預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、未払金、前受会費、前受金、預り金及び仮受金を含める。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は総平均法による。
- (4) 消費税の処理は、税込み方式による。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	36,796,487	31,763,318
未収金	239,000	361,854
前払金	1,040,904	1,773,896
仮払金	0	30,000
立替金	0	0
合計	38,076,391	33,929,068
未払金	612,850	8,307,872
前受金	863,250	360,000
預り金	419,629	484,862
仮受金	0	0
合計	1,895,729	9,152,734
次期繰越収支差額	36,180,662	24,776,334

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,924,650	1,924,647	3
ソフトウェア	31,047,970	21,984,644	9,063,326

以上のとおりであります。

東京都台東区東上野1-2-13 カーニープレイス新御徒町3階
一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

(会 長) 泉 田 幸 雄
(副会長) 菅 田 茂
村 内 健一郎
西 川 八一行
平 野 実
牧 野 達
井 原 實

以上の各項を監査致しましたところ、適法正確であることを確認します。

令和5年5月8日

監事 大久保 隆正

本田 誠一郎

